

## 1. 機動的なポートフォリオ管理について

- 金融行政方針に掲げているとおり、大手金融機関に対するモニタリングにおいては、海外業務が拡大し、世界経済・金融市場環境の変化から受ける影響が大きくなっていることを踏まえ、環境変化に対する機動的なリスク管理の実施に向けて、対話を行っているところ。
- 最近のモニタリングにおいては、過去に資源価格の大幅な下落から資源関連を中心とする海外与信において信用コストが増加した経験等を踏まえ、機動的なポートフォリオ管理の高度化が進みつつあることを確認している。
- 具体的には、集中度の高い業種やエクスポージャーの大きい個別企業を特定し、外部環境の変化等に応じて、タイムリーにヘッジ・売却を行うなどによりエクスポージャーの縮小を行うといった態勢整備（クレジット・ポートフォリオ・マネジメント／CPM）に進捗が見られる。
- グローバルな大規模金融機関においては、こうした CPM 組織をビジネス部門内に設置し、ヘッジ・コスト等 CPM に要するコストをビジネスラインに賦課するといった動きが広がっているところ、大手金融機関においても、基本的に同様の動きが進んでいるものと承知している。
- こうした組織・機能は、どの金融機関にもあてはまる理想的な姿があるというよりも、各金融機関の与信ポートフォリオやガバナンスの実態に応じて高度化すべきことと考えられることから、当庁においても、引き続き、グローバルな金融機関の動向を把握しつつ、各銀行の実態・課題を踏まえながら高度化に向けた対話を継続していく。
- リーマンショック等、過去の例を見ても、潮流の変わり目に実際に迅速に対応できるか否かが重要。そうした機動的な意思決定・行動ができるガバナンスの構築に向けて、一層の取組みを期待している。

## 2. 詐取されたキャッシュカードによる不正出金の被害防止について

- 偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況については、四半期ごとに取りまとめて公表しており、平成 29 年 9 月末の状況を 12 月 15 日に公表した。偽造キャッシュカードによる預金の不正払戻し被害は減少傾向にあるものの、盗難キャッシュカードによる被害は、28 年度以降、急増しており、29 年度上半期の被害発生件数・被害金額は、共に前年同期比約 2 倍となっている状況。
- 具体的には、銀行協会職員や銀行員、警察官、百貨店社員等を名乗り、個人宅へ電話をかけて自宅を訪問し、「口座が不正に使われている」「今なら被害を補償する」などと顧客の不安をあおり、言葉巧みに口座の暗証番号を聞き出し、キャッシュカードをだまし取るといった被害が見受けられる。
- 全国銀行協会や各金融機関におかれては、従前より、注意喚起文をウェブサイトに掲載するなど、各種対策に取り組んでいると承知しているが、被害が急増している現状にかんがみ、例えば高齢者等、被害の多い顧客の属性を踏まえた注意喚起及び啓蒙活動により一層取り組むなど、被害の特徴を捉えた対策の検討に努めてほしい。

## 3. 銀行カードローンについて

- 銀行カードローンについては、引き続き検査を実施中であるが、各金融機関におかれては、検査での議論も踏まえ、健全な消費者金融市場の育成に向けて、改善策の実施にスピード感を持って取り組んでもらいたい。

(以上)